

令和2年9月

魚津市定例記者会見



日時：令和2年9月1日(月) 午後1時30分～午後2時20分

場所：市役所第一会議室

報道出席者：北日本新聞社、富山新聞社、北陸中日新聞社、読売新聞社、朝日新聞社、NHK、チューリップテレビ、NICE-TV

市当局出席者：市長、企画総務部長、財政課長、企画政策課長

1. 市長からの発表事項

(1) 魚津市9月補正予算案と令和元年度決算の状況について

- ・9月市議会に提案する補正予算案は、新型コロナウイルス感染症対策が約3億円、その他の事業に約2億円となった。第5弾となるコロナ対策は、大きく3つの柱で構成されている。一つ目は市民の生活を応援していく「生活・事業者支援」。二つ目は「感染症対策」の強化・拡充。三つめはWithコロナ時代に対応した「新しい生活様式」を整えていくこと。財源については基本的には国の地方創生臨時交付金(第2次補正分)を活用する。あと、個人の方から匿名で3,500万円を寄付していただいた。魚津市の文化財の保全・活用に役立ててほしいとのことで、基金を設立して活用したい。なお、コロナ対策の第1弾から第5弾までの合計額は53億5900万円となっている。

<上水道基本料金等の減免による市民及び市内事業者支援事業>

- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響が長引いており、市民及び市内事業者に経済的に大きな負担が生じていることから、従来の水道料金等支払い猶予に加えて、上水道・簡易水道料金の**基本料金相当及び量水器使用料**を減免(4か月分)することで、市民及び市民事業者の負担の軽減を図る。なお、不公平にならないよう下水道使用者のうち、飲み水が井戸水の方にも相当額を減免する。

<小中学校ICT環境整備事業>

- ・これまでの補正では「子ども達」や「学校設備」の整備をしてきたが、まだ先生方の環境整備が追い付いていない。デジタル教科書を活用する授業や、臨時休校時にオンライン授業を行うため、小中学校のICT環境整備を行う。

<地域包括支援センターオンライン面談事業>

- ・地域包括支援センターのケアマネジャーが、効果的に利用者の健康状態の確認やコミュニケーションを図るため、本人や家族とオンラインを通じた面談ができるよう環境の充実を図る。また、モデル的にICT機器環境の無い要支援者にタブレットを貸し出し、新しい生活様式の1つとしてケアマネジャーとの面談やリモート交流などの機会を提供する。

<飲食店等感染症拡大防止対策補助事業>

- ・7月補正予算で計上した「新しい生活様式を踏まえた経済活動支援事業」のうち「感染症拡大防止対策補助金」について、補助率を引き上げるとともに、飛沫感染リスクが高いとされる飲食店等の感染拡大防止策にかかる経費の助成を大幅に拡充する。

<地域公共交通感染症拡大防止対策支援事業>

- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経営に大きな影響を生じている公共交通事業者へ、3密を避けるための運行及び感染拡大防止対策のための設備等の導入に対して支援する。

<発熱者等の簡易診察室整備支援事業>

- ・富山労災病院敷地内における外来用簡易診察室の設置を支援する。これにより、新型コロナウイルス感染症及び疑いのある患者と一般の患者を振り分け、両者の接触を最小限にし、市内での感染拡大の防止を図る。

<中学生インフルエンザ予防接種助成事業>

- ・新型コロナウイルス感染症の再拡大に備え、例年、秋以降に発症が多い季節性インフルエンザの流行を抑制することで、子育て世代の不安及び経済負担の軽減と、医療現場の負担軽減を図る。(未就学児から小学生までは県の助成事業の対象)

<高齢者コロナ感染症予防教育普及啓発事業>

- ・感染症予防対応や新しい生活様式を取り入れた介護予防を実施するためコロナウイルスへの理解を深めてもらい、高齢者の身体活動や社会参加機会の減少による二次的健康被害を防ぐことを目的に、ハンドブックやレクリエーション教材の購入、介護予防教室のDVD化を行い、感染症予防の普及啓発を行う。

<特定健診未受診者対策事業>

- ・新型コロナウイルス感染リスク回避のため特定健診を受けられなかった健診未受診者(40~64歳)に対し、自宅での自己採血による検査を支援し、生活習慣病予防についての意識づけを図る。

<避難所等公衆無線LAN環境整備事業>

- ・避難所等における公衆無線LANのアクセスポイントは市役所を除き概ね1施設1アクセスポイントと少ない。このことから、既存のものよりも速いアクセスポイントを増やすことで、コロナ対策として人の密集を避けるとともに、避難者等の利便性向上につなげるため公衆無線LAN環境を整備する。

<ウィズコロナに対応したスポーツ施設環境整備事業>

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、スポーツ施設の利用者の減少が続き、現在も利用者数は感染症流行前の水準まで回復していない。安心してスポーツ施設を利用できるよう、新型コロナウイルス感染症に対応したスポーツ施設の環境整備を行う。

<図書館電子書籍導入事業>

- ・ネット上で検索・貸出・返却する「電子図書館」の仕組みを導入する。来館せずにいつでもどこでも電子図書館が利用できることから、新型コロナウイルスの感染リスクを回避するウィズコロナ・アフターコロナの時代に対応した、新しい図書館を目指す。当面は約1,000冊の導入予定。

<テレワーク等環境整備事業>

- ・新型コロナウイルスの影響により、在宅勤務・サテライトオフィス等の分散勤務、インターネットを活用したウェブ会議、オンラインセミナー等の機会がますます増えてきており、これらに対応するため環境整備を行う。
- ・令和元年度の実質収支は、昨年度から1.5億円改善し10.3億円となった。主な増加要因は、下水道事業会計への繰出金の減（1.0億円）や固定資産税等市税収入の増（0.6億円）など。実質収支10.3億円の使途については、コロナ対策や、市税・施設使用料などの減収等への対応を優先し、年度末までに財政調整基金に積み立てる額を見定めたい。

(2) ふるさと納税に関する現況調査結果（令和元年度の実績等）

- ・「ふるさと納税に関する現況調査結果」が8月5日に総務省から発表され、魚津市は件数（約4.65倍）、金額（約6.56倍）とも全国平均を大きく上回る増加率となった。増加要因としては、受付Webサイト数を増やしたことや返礼品の数を増やしたことが挙げられる。また、令和元年度に新規に取り扱うことになった返礼品の人気の高い。

- (3) 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策ステッカー等の配付について
- ・地域全体（オール魚津）で新型コロナウイルス感染症拡大防止対策への機運を高めるため、対策を行っている事業者に対してステッカー等を配付する。ステッカー等を受け取るためには別紙誓約書を市に対して提出することと、営業日ごとにチェックリストによる確認をすることが条件となる。しっかりと全ての店でチェックをして、安全な魚津の街を官民一体でアピールしたい。9月1日から受付を開始して、9月10日からステッカーを配布の予定。
- (4) みらパーク音楽祭について
- ・魚津総合公園（愛称「みらパーク」）で子育て世代をターゲットにした音楽イベントを9月19日から22日まで開催する。主催者は魚津市とパートナーシップ協定を結んでいる民間グループ「NAPS」。新川学びの森天神山交流館との共催により、魚津ゆかりの音楽家の皆さんに出演してもらい、みらパークの魅力を更に高め、賑わいの創出を目指す。感染防止対策をしっかりと行った上で、withコロナ時代の新しいイベントの形を提案する。
- (5) 県公式スマホアプリ「元気とやまかがやきウォーク※1」と連携した「魚津市ウォーキングミッション」を行います。
- ・魚津市では、市民の健康づくりのキャッチフレーズを「健康うおづ プラス1」と銘打ち、“食”“運動”“健診”の分野において、「あと1つ」の健康的な取り組みを進めている。このたび、“運動”の取り組みとして、富山県公式スマホアプリ「元気とやまかがやきウォーク」と連携した「魚津市ウォーキングミッション」を行う。県のアプリとの連携は県内市町村で初めて。

2. 質疑応答の内容

「ステッカーの配布」について

《記者からの質問》

この事業は魚津市内でクラスターが発生したことについての対応なのか。チェックリストの内容を達成しているかどうかは自主的に判断するのか、それとも第三者が確認するのか。また、利用する一般客（市民）への啓発はどのように行うのか。ポスターやステッカーの配布数の上限はあるのか。そして、誓約書の内容に違反した場合のペナルティーはあるのか。

《回答》（市長）

感染を防止するためには事業所の積極的な環境整備（安全対策）が必要なので予算を拡充したが、ハード的な対応だけでなくソフト的な対応も必要なため、この事業を実施することにした。チェックは事業所での自主的な判断をお願いします。一般市民の方への理解も重要なので地域の組織などを通じて周知を徹底したい。配布数の上限は決めていない。なお、実施状況についての立ち入り検査やペナルティーは考えていないが、一定期間が経過した後に効果測定のための聞き取りなどを行うことは考えている。

「中学生インフルエンザ予防接種助成事業」について

《記者からの質問》

この事業は今年度限りなのか。

《回答》（市長）

財源の問題があるので、ここで断言はできない。

「今回の補正予算のテーマ」について

《記者からの質問》

これまでコロナウイルス感染症対策の予算を組む場合にはテーマのようなものがあつたが、今回はどうか。

《回答》（市長）

先ほどお話ししたように「生活・事業者支援」「感染症対策」「新しい生活様式」の3点。その中でもまずは感染を防ぐことを基本にやってきた。今回は長引くコロナウイルスの影響に配慮して生活支援等も入れた。

「高齢者コロナ感染症予防教育普及啓発事業」について

《記者からの質問》

ハンドブックやレクリエーション教材などはどこに置く予定なのか。

《回答》（市長）

具体的にはまだ決定していないが、介護予防教室などを実施している場所になると思われる。

「地域包括支援センターオンライン面談事業」について

《記者からの質問》

この事業の事業主体は厚生労働省、富山県、魚津市のうちどこになるのか。

《回答》（市長）

魚津市単独の事業である。まずは6名だけが対象のモデル事業として実施する。

「令和元年度の決算状況」について

《記者からの質問》

令和元年度決算の実質収支10億3千万円のうち財政調整基金に積み立てたいと思っている額はどのくらいか。また、市税収入が増えた要因は何か。

《回答》（市長）

少しでも前倒して積み立てて、財政状況を安心できる水準に近づけたいと思っているが、今年度の税収と施設等の使用料収入の減少額が全くわからないためできない。10億3千万円のうちすでに2億4千万円は繰越金として本年度予算に計上している。残りの約8億円で減少した額を補填しなければならないので、今後状況を見極めて考えていきたい。なお、税収増の要因は、企業の設備投資が予想より増加したことで固定資産税が増えたことによる。

「ふるさと納税」について

《記者からの質問》

ふるさと納税は金額が入ってくるだけではなく、寄附をしてくれた方への返礼品やその他にも経費が必要だと思うが、どの位なのか。

《回答》（市長）

返礼品の割合が約30%、その他の費用が15%ほどかかるので、市の手取りは寄付額の約55%となっている。

「図書館電子書籍導入事業」について

《記者からの質問》

図書館での電子書籍の貸し出しについて、1冊（1タイトル）の電子書籍を借りられるのは通常の本と同じく1名だけなのか。それとも電子書籍なので複数人が同時に借りることができるのか。

《回答》（市長）

1冊（1タイトル）の電子書籍を借りられるのは通常の本と同じく1名だけとなる。